

報道関係者 各位

2022年2月28日
一般社団法人 日本BPO協会
専務理事 新宅 友穂
電話：03-6721-5361
URL：<https://www.bpo.or.jp>

2022年1月度 製造請負・派遣事業動向調査結果

一般社団法人 日本BPO協会は、製造請負・派遣業の事業主団体として、会員企業を対象に製造請負・派遣業に関する業況判断等について四半期ごとに定期調査を実施しております。2021年4月に第1回を実施し、今回で44回目となります。

2022年1月度の調査結果を下記のとおり取りまとめました。

業況判断DIはプラス29と、改善傾向が継続

～ 人材需要は旺盛であるが、人材確保は困難な状況 ～

【調査結果のポイント】

1. 業況判断等

(1) 2022年1月の業況判断DI（「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス29で、2021年10月度調査（プラス31）を2ポイント下回っている。

先行き（3か月後）の業況判断DIはプラス29となっている。

(2) 取引先数判断DI（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス32で、2021年10月度調査（プラス33）を1ポイント下回っている。

先行き（3か月後）の取引先数判断DIはプラス28となっている。

(3) 雇用人員判断について、スタッフ社員判断DI（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス91で、2021年10月度調査（プラス88）を3ポイント上回っている。

また、プロパ社員判断DIはプラス42で、2021年10月度調査（プラス36）を6ポイント上回っている。

先行き（3か月後）のスタッフ社員判断DIはプラス94となっている。

※用語の説明

【スタッフ社員】：製造業務等に直接従事する労働者

【プロパ社員】：製造業務等には直接従事しないで、営業部門や管理部門等、間接業務に従事する労働者

※DI値について

本調査におけるDIとは、各調査項目についての判断の状況を示す。例えば、業況判断DIは、ゼロを基準として、プラスの値は業況の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値は業況の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

2. 売上額・雇用人員

(1) 回答企業の2021年10～12月期売上額の対前年同期比増減率は16.2%増であった。

(2) 回答企業の2021年12月末現在の雇用人員数は164,302人であった。

【調査の概要】

1. 調査の目的

四半期ごとに、会員企業の製造請負・派遣業に関する業況判断、売上げ動向、雇用人員等の事項について調査することにより、製造請負・派遣業の現状を明らかにし、事業運営に役立てるとともに、取引先はじめ関係の皆さまに業界の実情をご理解いただくことを目的とする（2011年4月から調査開始）。

2. 調査時期

この調査は、2021年12月31日現在の状況について、2022年1月13日から1月27日に実施した。

3. 調査の対象

当協会の正会員（92社）を対象とした。回答企業数65社、回答率70.7%。

4. 結果表 別紙

【結果の概要】

1. 業況判断等

(1) 業況判断

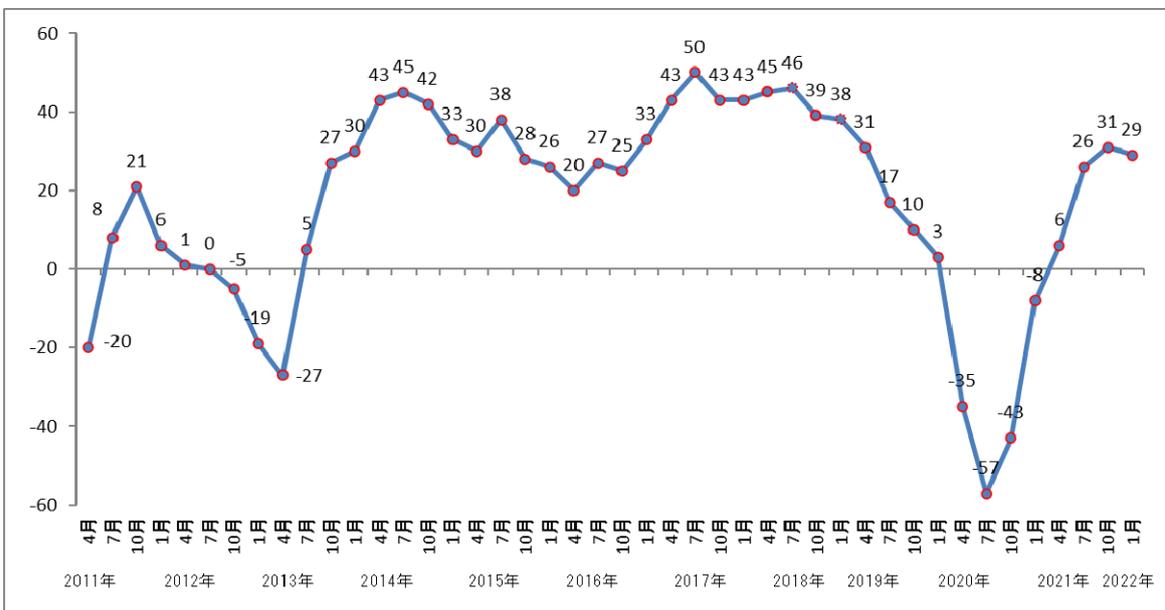
2022年1月の業況判断D I（「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス29で、2021年10月度調査（プラス31）を2ポイント下回った。（図1）

判断材料として、生産回復を受けて好況の業種もあるが、半導体不足や海外からの部品供給の遅れ等により、生産に影響が生じている業種もある。また、人材の確保が困難な状況が続いている。

【最近の業況】の判断例（調査票の「業況判断の理由」欄から抜粋）

- ・一部業種で部品不足の影響があったものの、景況感は堅調だったため、人材需要は増加した。一方で、採用難が悪化し、人材確保が困難な状況が続いている。
- ・世界的な半導体不足の状況下で、5Gをはじめとした半導体関連の需要が増加し、オーダーは過去最高水準で推移。他の分野でも、総じてコロナショックからの回復が顕著。
- ・自動車輸送関連は一部メーカーを除き、半導体不足の影響で受注が減少した。一方、素材関連（装置、半導体部品、住宅）は大きく伸びた
- ・半導体不足による休業、生産減もみられるが、概ね好況である。取引先の中には、コロナ感染者増のため生産調整が行われているもの、人員不足により時間外労働が増加傾向にあるものなどもみられる。

（図1）製造請負・派遣業況判断D Iの推移



先行き（3ヵ月後）の業況判断D Iはプラス29となっている。

判断材料として、国内外における新型コロナウイルスの影響範囲が不透明ではあるものの、半導体関連業種をはじめとした取引先の人材需要増による業績の回復基調が見込まれる。一方で、引き続き採用難、人材不足が懸念されている。

【先行きの業況】の判断例（調査票の「業況判断の理由」欄から抜粋）

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が不透明ではあるが、引き続き自動車関連、電子デバイス関連ともに順調に推移しているため、人材需要も増加すると予測している。
- ・1月以降の生産計画は上昇傾向にあり、特に部品の供給不足により休業を余儀なくされていた自動車関連業種の挽回生産が顕著。
その他、半導体関連も引き続き増産が見込まれる。
- ・新型コロナウイルス感染症の状況等、国内外の懸念事項はあるものの、おおむね回復傾向で推移すると見込まれるが、人材不足は継続する。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大により、サプライチェーンへの影響や人材確保の更なる困難化が懸念される。

(2) 取引先数判断

2022年1月の取引先数判断D I（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス32で、2021年10月度調査（プラス33）に対して1ポイント下回っている。

先行き（3ヵ月後）の取引先数判断D Iは、プラス28となっている。

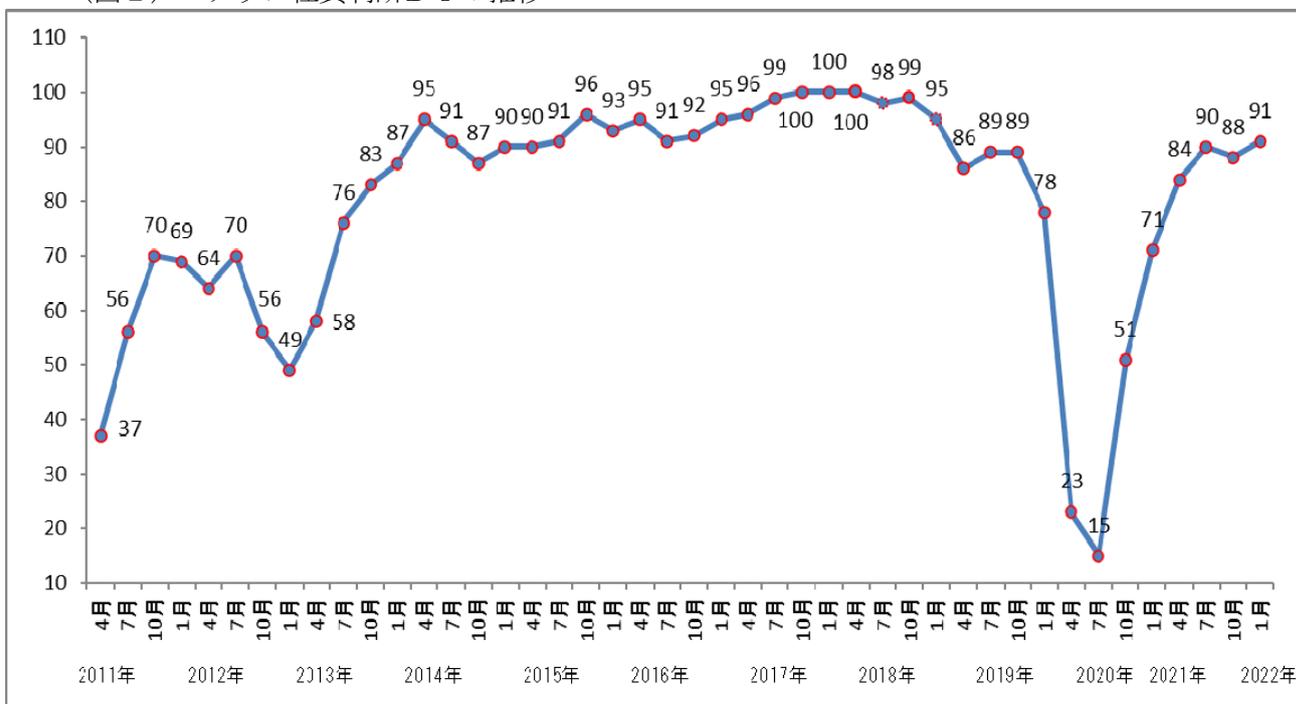
(3) 雇用人員判断

① スタッフ社員

2022年1月のスタッフ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス91で、2021年10月度調査（プラス88）に対して2ポイント上回っている。（図2）

先行き（3ヵ月後）のスタッフ社員判断D Iはプラス94となっている。

（図2）スタッフ社員判断D Iの推移



② プロパ社員

2022年1月のプロパ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス42で、2021年10月度調査（プラス36）に対して6ポイント上回った。

先行き（3か月後）のプロパ社員判断D Iはプラス41となっている。

2. 売上額・雇用人員

(1) 売上額

回答企業65社の2021年10～12月期売上額の対前年同期比増減率は16.2%増であった。

回答企業の規模別で見ると、A群（売上高10億円以上）が16.9%増、B群（売上高10億円未満）が9.1%増となっている。

会員企業の売上額の対前年同期比増減率の分布をみると、10～19%増および0～9%増が27.7%で最多となっており、次いで、20%以上増が26.2%となっている。増減率がプラスとなった企業割合は、81.6%となった。

(2) 雇用人員

回答企業65社の2021年12月末現在の雇用人員数は164,302人であった。

内訳を見ると、スタッフ社員が154,997人で、雇用人員全体の94.3%を占めている。スタッフ社員の内訳は、労働者派遣により就業する社員が125,320人（スタッフ社員全体の80.9%）、請負等の現場に就業する社員が29,677人（同19.1%）となっている。

プロパ社員は9,305人、全雇用者のうち外国人労働者は19,135人となっている。

以上

(別紙)

製造請負・派遣事業動向調査 結果表－2022年1月度調査

一般社団法人日本BPO協会

1. 判断項目

(1) 業況判断

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2021年10月調査		2022年1月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	先行き	
A群 24 (25)	良い	48	40	50	2	38	-12
	さほど良くない	52	56	50	-2	63	13
	悪い	0	4	0	0	0	0
	業況判断DI	48	36	50	2	38	-12
B群 41 (40)	良い	30	28	29	-1	32	3
	さほど良くない	60	65	59	-1	61	2
	悪い	10	8	12	2	7	-5
	業況判断DI	20	20	17	-3	25	8
合計 65 (65)	良い	37	32	37	0	34	-3
	さほど良くない	57	62	55	-2	62	7
	悪い	6	6	8	2	5	-3
	業況判断DI	31	26	29	-2	29	0

- (注) 1. 「良い」、「さほど良くない」及び「悪い」の各数値は、回答社数に占めるそれぞれの回答割合(%)を示す。
 2. 「業況判断DI」は、「良い」(回答社数構成比)－「悪い」(回答社数構成比)。
 (以下、取引先数判断及び雇用人員判断についても同様。)
 3. 「最近」は回答時点を、「先行き」は3ヵ月後を示す。
 4. 「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。
 5. 規模区分は2021年1～3月期の売上げ額が10億円以上の企業をA群、10億円未満の企業をB群とした。
 6. 社数欄は2022年1月調査の回答企業数、カッコ内の数値は2021年10月調査の回答企業数を表す。
 7. 全ての回答割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100%にならない。

(2) 取引先数判断

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2021年10月調査		2022年1月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	先行き	
A群 24 (25)	増加	44	48	42	-2	38	-4
	ほぼ同じ	56	52	58	2	58	0
	減少	0	0	0	0	4	4
	取引先数判断DI	44	48	42	-2	34	-8
B群 41 (40)	増加	30	30	29	-1	27	-2
	ほぼ同じ	68	68	68	0	71	3
	減少	3	3	2	-1	2	0
	取引先数判断DI	27	27	27	0	25	-2
合計 65 (65)	増加	35	37	34	-1	31	-3
	ほぼ同じ	63	62	65	2	66	1
	減少	2	2	2	0	3	1
	取引先数判断DI	33	35	32	-1	28	-4

(3) 雇用人員判断

1) スタッフ社員

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2021年10月調査		2022年1月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	先行き	
A群 24 (25)	不足	92	92	100	8	96	-4
	適正	8	8	0	-8	4	4
	過剰	0	0	0	0	0	0
	スタッフ社員判断DI	92	92	100	8	96	-4
B群 41 (40)	不足	85	93	85	0	93	8
	適正	15	8	15	0	7	-8
	過剰	0	0	0	0	0	0
	スタッフ社員判断DI	85	93	85	0	93	8
合計 65 (65)	不足	88	92	91	3	94	3
	適正	12	8	9	-3	6	-3
	過剰	0	0	0	0	0	0
	スタッフ社員判断DI	88	92	91	3	94	3

2)プロパ社員

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2021年10月調査		2022年1月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 24 (25)	不足	56	52	58	2	58	0
	適正	40	48	42	2	42	0
	過剰	4	0	0	-4	0	0
	プロパ社員判断DI	52	52	58	6	58	0
B群 41 (40)	不足	38	33	41	3	39	-2
	適正	50	58	49	-1	54	5
	過剰	13	10	10	-3	7	-3
	プロパ社員判断DI	25	23	31	6	32	1
合計 65 (65)	不足	45	40	48	3	46	-2
	適正	46	54	46	0	49	3
	過剰	9	6	6	-3	5	-1
	プロパ社員判断DI	36	34	42	6	41	-1

2. 四半期項目

(1)2021年10～12月期の売上額に関する対前年同期比増減率

規模区分		A群	B群	合計
企業数		24	41	65
対前年同期比増減率		16.9%	9.1%	16.2%
(増 減 成 率 比 分 布)	20%～	37.5%	19.5%	26.2%
	10%～19%	41.7%	19.5%	27.7%
	0%～9%	16.7%	34.1%	27.7%
	▲0%～▲9%	4.2%	14.6%	10.8%
	▲10%～▲19%	0.0%	7.3%	4.6%
	▲20%～	0.0%	4.9%	3.1%

(2)雇用人員

2021年12月31日現在

労働者の属性	A群		B群		合計	
	労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)
スタッフ社員数	139,457	94.7% (100%)	15,540	90.9% (100%)	154,997	94.3% (100%)
労働者派遣により 就業する社員数	112,534	76.4% (80.7%)	12,786	74.8% (82.3%)	125,320	76.3% (80.9%)
請負等の現場に 就業する社員数	26,923	18.3% (19.3%)	2,754	16.1% (17.7%)	29,677	18.1% (19.1%)
プロパ社員数	7,751	5.3%	1,554	9.1%	9,305	5.7%
総労働者数	147,208	100.0%	17,094	100.0%	164,302	100.0%
うち、外国人労働者数	16,776	11.4%	2,359	13.8%	19,135	11.6%

(注) 構成比のうち()内は、スタッフ社員数に占める労働者派遣により就業する社員数及び請負等の現場に就業する社員数の割合を表す。

以上